

2018年度事業計画

一般財団法人日本ドッジボール協会

【課題】

小学生競技者の減少の中での、ドッジボールの価値向上への取り組み

日本のスポーツ全体が大変厳しい状況です。
少子化、児童生徒数が減少(この10年で60万人減)
競技者としての小学生選手数の減少は依然として続いています。
D-1及びD-1G登録チーム 730チーム(2017.12月現在)

但し、小学校6年生時点での選手の大半が競技継続を望みながらも、卒業後の受け皿が定まらないために卒業と同時にドッジボールから離脱するよりないという状況も生じており、ドッジボールの魅力が失われているわけではありません。

さらに、シニアカテゴリーの個人競技者登録数/D-2/シニアチーム数は現状を維持、代表選考への選手の応募及び教室への選手派遣依頼数は増加していることから、引き続き中心となっている小学生競技者層から、シニア層及びエンジョイ層(非競技者登録層)への需要の拡がりに、まだ対応できていないと捉えています。

さらに海外に目を向けると、World Dodgeball Association(WDA:世界ドッジボール協会本部イギリス)をはじめとする競技団体が世界規模で活動しています。

同じドッジボールという名前ながら、WDAは日本とは異なり、複数のボールを同時に使用して競技を行うルールであり、すでに世界6大陸50カ国以上が加盟しています。

彼らは険しい道を承知の上でオリンピック種目へのチャレンジを視野に入れた積極的な事業展開を推進しており、2020年に東京オリンピックを控える中、JDBAとしてどのような姿勢で臨むのかが注目されています。

これらの情報を踏まえて、2018年度からは、新たなフィールドや、海外交流、またドッジボールが本質的に持っている強みを活かすという視点をより追求します。既存の事業や外部からの依頼にこの要素を加えることで、小学生選手の減少を意識しながらも、新たな価値の発見・構築を念頭に計画を立てました。

2018年度事業(大会関連)

※他団体への協力事業・関連事業も含まれます。

	日程	事業	場所
①	4月20日	村対抗大会(JICAキルギス)	キルギス
②	4月29日(+8月)	ビーチドッジ大会(静岡県協会)	伊豆
③	5月4~5日	ビーチドッジ大会(BLJ)	お台場
④	6月	学校対抗大会(JICAエチオピア)	エチオピア
⑤	8月1~5日	WDA世界選手権(WDA/招待参加)	ニューヨーク
⑥	8月12日	夏小全国大会	前橋
⑦	8月	ビーチドッジ大会(大阪府協会)	大阪府内
⑧	10月14日	2018J.D.BA.全日本選手権	静岡
⑨	10月19~21日 (日程変更)	ADC第4回アジアカップ(ADC)	韓国国内
⑩	12月16日	第5回全日本女子総合選手権	北九州
⑪	2019年3月24日	春小全国大会	津
(⑫)	未定	すなばドッジ(すなばスポーツ)	(鳥取)

①④

青年海外協力隊と協力し、「体育や規則の上での運動」の重要性を、途上国の児童及び先生達に浸透させる目的に取り組めます。他のスポーツに比べ、現地の隊員の方が自らの経験でルールを覚えている利点を活かすことで、効果的な浸透に寄与できると考えられます。

現在は財政上、日本協会からの指導者の現地派遣はできませんが、用具の提供や、現地からの情報を受けた上での必要に応じたルール設定等の形で協力します。

②③⑦他

(株)ミカサと協力し、ビーチドッジ専用ボールを製作しました。(3種類・2018年3月中旬納品予定)

③については主催するビーチ文化振興協会のワールドビーチゲームズ招致に賛同する形で一昨年度より続けており、さらに他の会場の実施結果も集める事で、よりフィールドに適したゲームへの定着の可能性を探ります。

⑨⑥

4回目となるアジア大会への選手派遣です。自主財源だけでは不足しますので、スポーツ振興助成金を活用します。

⑥については例年台湾チームが来日していますが、今回は一步踏み込んで、海外審判員のレベルアップのため、大会前日を利用してのアジア大会用のクリニックの実施を計画中です。



スポーツ振興基金助成事業
独立行政法人日本スポーツ振興センター

⑤

2017年度マレーシアでのアジア予選では惜しくも4位ということで世界選手権本戦出場への権利を得ることはできませんでした。

しかしながら、WDAより、各大陸予選の4位以下のチームによるカテゴリーの同時開催も計画しているとの情報がありました。

選手の意向は強いため後押ししたいものの、ニューヨーク渡航費約20万円／1名は現状のところ個人負担とするよりありません。直接の軽減は困難ながらも、補助のための手段を検討します。

補足

日本協会としての中期的な目標は、あくまで両方のルールが共に世界各国へ浸透することです。

そのためには、世界選手権においても、マレーシア予選でも実現したような、日本協会(アジア連盟)ルールでのエキシビション等、何らかの実施を要望していきます。

また、両ルールの住み分けに関して例としてあげるなら、

- ・教育的な効果が見込め、国内に広く浸透しているJDBAルールはU-12世代に推奨。
- ・演出としての魅力が高く、すでに各大陸で行われているWDAルールをO-13(シニア)世代に推奨。

という組み合わせが、現状の国内普及度・海外他団体との発展的な関係構築・ドッジボール実施国増による価値の向上、という3つの要素を満たす一つの形と考えます。

⑥⑧⑩⑪

主力事業となる各世代の全国競技会は、基本的に同規模で2018年度も実施します。その中でも、⑥⑩⑪の各全国大会については、開催地自治体またはスポーツ振興基金助成金の支援を得ることで、財政基盤面も安定した運営が望めます。

⑧のシニア全国大会については、依然として解決できていない課題を残しています。D1/D1G卒業後の競技者の受け皿となる大会なので、競技を継続する価値を提供できる内容を検討します。

	参加数	予選数	
⑥第28回全日本ドッジボール選手権全国大会	48チーム 1000名	47都道府県	前年度優勝枠 岐阜県+1
⑧2018J.D.B.A.全日本選手権	32チーム 500名	9ブロック	
⑩第5回全日本女子総合選手権	44チーム 800名	5ブロック 25都県	D1G 32チーム シニア女子12チーム
⑪第28回春の全国小学生ドッジボール選手権全国大会	48チーム 1000名	47都道府県	前年度優勝枠 兵庫県+1



スポーツ振興基金助成事業
独立行政法人日本スポーツ振興センター

年間を通じて行う事業、複数年での事業、機会に応じて行う事業

・公認球改良に向けた取り組み

安全性を考慮したボールへの改良を図り、サンプル球のフィールドテストを行います。指導者自身が所属チームの運営を想定しての安全性を考え、主体的に加わることを意識して、テストチームは指導者資格所有者の中からも人選を計画しています。

・教室派遣依頼の積極的な活用

外部団体からの小学生向けの教室への代表選手講師依頼は毎年増加しております。事業によっては応募の1割も応えられない内容もあるため、選手活動にも役立つような条件の改善、及び効率的な派遣に取り組めます。

・公認指導者資格更新講習会

準指導者資格(区分I、区分II)所有者を対象に、更新講習会の開催を計画しています。日本スポーツ協会公認指導者に対しては、日本スポーツ協会にて義務研修として実施されていますので、その制度にならった仕組みとして設計します。

・公認指導者の中学・高校派遣の模索

小学校卒業と同時に競技環境が大幅に減少する状況の改善を図るため、協会内部では指導者の意識をアンケート・分析を、また、協会外部へは外部指導者の中学高校派遣の仕組みの調査・理解を進め、各関係者の要望の接点を探します。

専門委員会単位の定例事業／会議

各委員会が登録会員向けに行う認定会・講習会・研修会はそれぞれ、

(競技委員会)B級認定会9会場

(指導委員会)集合学習④3会場

主な会議体につきましては、

理事会 6回 ・ 評議員会 2回

加盟団体代表者会議1回(10月13日・シニア全日本選手権前日)

ルールブック編集会議

を予定しており、各全国大会の実行委員会と合わせて、2017年度と同規模に計画しています。(ルールブック編集会議は2016年度と同等)

